

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成28年8月以降)

482件(都道府県分293、市町村分189)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 256件(都道府県分187、市町村分69)
同様な意見を1項目として数えると 101項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

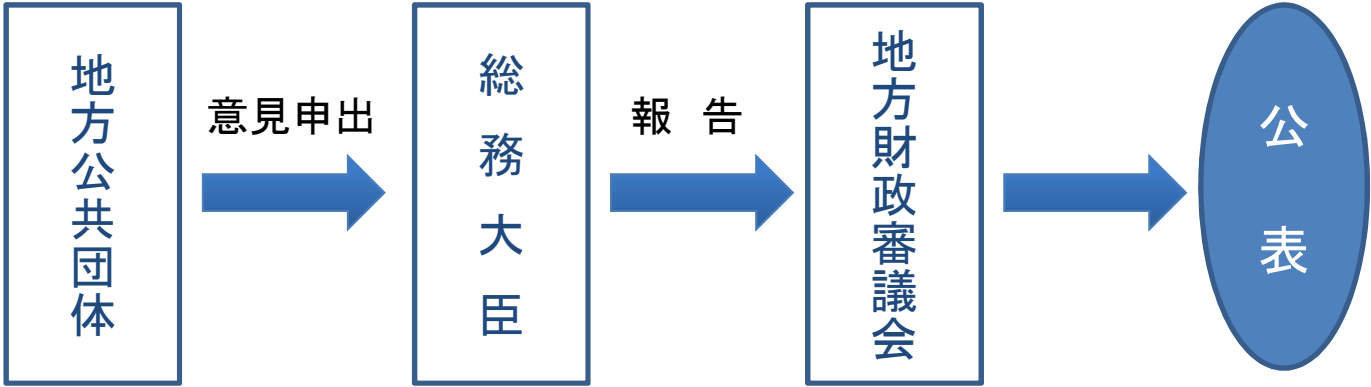
2 法律事項に係る意見の処理について

101項目のうち64項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- トップランナー方式の導入への配慮(28団体)
- 地方交付税の総額の確保(32団体)
- 福祉事務所を設置する町村に対する普通交付税での措置(3団体)

地方公共団体の意見申出制度(交付税法第17条の4)の概要



(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。

2 総務大臣は、前項の意見の申出を受けた場合においては、これを誠実に処理するとともに、その処理の結果を、地方財政審議会に、第二十三条の規定により意見を聴くに際し、報告しなければならない。

平成 12 年度以降の意見の処理状況は下表のとおりである。

年 度	区 分	提出件数	提出項目数	採用項目数
平成 12 年度	補正係数等 (省令事項)	103	60	14
平成 13 年度	単位費用等 (法律事項)	157	103	33
	補正係数等 (省令事項)	282	183	32
平成 14 年度	単位費用等 (法律事項)	167	116	31
	補正係数等 (省令事項)	232	165	31
平成 15 年度	単位費用等 (法律事項)	137	93	39
	補正係数等 (省令事項)	222	146	34
平成 16 年度	単位費用等 (法律事項)	145	88	41
	補正係数等 (省令事項)	150	106	29
平成 17 年度	単位費用等 (法律事項)	156	98	36
	補正係数等 (省令事項)	144	86	24
平成 18 年度	単位費用等 (法律事項)	198	88	25
	補正係数等 (省令事項)	124	97	28
平成 19 年度	単位費用等 (法律事項)	241	128	59
	補正係数等 (省令事項)	177	111	30
平成 20 年度	単位費用等 (法律事項)	172	79	18
	補正係数等 (省令事項)	212	114	31
平成 21 年度	単位費用等 (法律事項)	181	70	27
	補正係数等 (省令事項)	161	100	20
平成 22 年度	単位費用等 (法律事項)	171	81	27
	補正係数等 (省令事項)	149	98	13
平成 23 年度	単位費用等 (法律事項)	214	76	27
	補正係数等 (省令事項)	152	111	25
平成 24 年度	単位費用等 (法律事項)	181	62	23
	補正係数等 (省令事項)	183	129	31
平成 25 年度	単位費用等 (法律事項)	175	58	16
	補正係数等 (省令事項)	196	132	32
平成 26 年度	単位費用等 (法律事項)	318	92	40
	補正係数等 (省令事項)	291	146	55
平成 27 年度	単位費用等 (法律事項)	251	111	76
	補正係数等 (省令事項)	262	144	42
平成 28 年度	単位費用等 (法律事項)	225	79	45
	補正係数等 (省令事項)	277	173	45
平成 29 年度	単位費用等 (法律事項)	256	101	64
	補正係数等 (省令事項)	226		

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

平成29年2月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	社会保障充実の確実な財源措置を含めた地方一般財源総額の確保	※
		留保財源率の見直しによる財源保障機能の強化	
	青森県	地方交付税総額の確保及び地方交付税制度の機能強化	※
	宮城県 山形県 福島県 栃木県 千葉県 山口県 福岡県 長崎県	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持	※
	茨城県	安定的な財政運営に必要な地方交付税総額の確保等	※
	富山県	交付税総額の確保と歳出特別枠の維持等	※
	石川県	地方交付税の総額の確保	※
	長野県	地方交付税の復元・充実と地方一般財源総額の確保	※
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	地方交付税総額確保・機能充実等	※
	京都府	一般行政職員給与費の算入の引上げ	
	鳥取県 島根県	地方交付税の総額確保	※
	鳥取県 島根県 高知県 鹿児島県	留保財源率の見直し	
	愛媛県	地方財政の安定的運営に必要な地方交付税の総額確保	※

費目	提出団体	内 容	処理状況	
総括的事項	鳥取県 島根県	スケールメリットが働かない地方部に配慮したトップランナー方式の導入	※	
	山口県 高知県 長崎県	トップランナー方式の導入への配慮	※	
	岐阜県 鳥取県 島根県 愛媛県 高知県 長崎県	地方財政計画における歳出特別枠の維持	※	
	東京都	まち・ひと・しごと創生事業費の非拡充	※	
	岐阜県 鳥取県 愛媛県	まち・ひと・しごと創生事業費の拡充		
	鳥取県	偏在是正により生じる財源の活用		
	警察費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 福岡県 長崎県	警察官給与の算入単価の引上げ	
道路橋りょう費		石川県	地方自治体が管理する自動車専用道路に係る経費の算定	
		岡山県	道路法第17条第2項により移譲された県道に係る公安委員会分の交付税措置	
河川費		大阪府	河川維持管理経費の単位費用への適切な算入	※
港湾費		富山県	国有港湾施設における点検業務により増加する維持管理費の単位費用への計上	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
教育費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 富山県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 岡山県 徳島県 香川県 長崎県	教職員給料単価について地方財政計画上の単価への引上げ (小学校費、中学校費、高等学校費、特別支援学校費)	
中学校費	群馬県 千葉県 石川県 京都府 奈良県 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県	都道府県立中学校運営費に対する普通交付税措置	
高等学校費	沖縄県	高等学校の空調施設に係る維持管理費の交付税措置	
特別支援学校費	愛知県	特別支援学校のスクールバス運営経費の単位費用措置の拡充	
その他の教育費	奈良県	密度補正(人口密度の大小による教育事務所数の過増を勘案)の廃止	
厚生労働費	茨城県	消費増税に係る社会保障関係費(地方単独事業分)の適切な算入	※
	神奈川県	社会保障の充実に係る経費の適正な算定	※
		消費税・地方消費税引上げ分の適切な基準財政需要額への算入	※
	京都府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※
		社会保障制度への適切な地方財政措置	※
大阪府	社会保障制度への適切な地方財政措置	※	
	大分県	消費税率引き上げ再延期に伴う地方一般財源総額の確保	※
生活保護費	埼玉県	生活保護関係の現業員の適正な配置	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	岩手県 栃木県 千葉県 神奈川県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 鹿児島県	地方単独の医療費助成に要する経費の基準財政需要額への算入	
	神奈川県	子ども・子育て支援新制度に係る基準財政需要額の適切な算定	※
	香川県	子ども・子育て支援新制度における大都市特例廃止による道府県の需要増の精確な把握	※
衛生費	岩手県 茨城県 千葉県 滋賀県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	三重県	抗インフルエンザウイルス薬備蓄における都道府県財政負担に対する適切な措置	※
高齢者保健福祉費	北海道	後期高齢者医療制度の保険基盤安定事業に係る算定	※
	千葉県	介護給付費負担金に係る単位費用の見直し	※
	福井県	地域医療介護総合確保基金積立に伴う地方負担額の財政措置	
林野行政費	北海道	森林吸収源対策等の推進に係る単位費用の拡充	※
	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入	※
商工行政費	広島県	小規模事業経営支援事業費補助金に対する確実な交付税措置	※
	宮崎県	企業立地対策に係る単位費用の見直し	
公債費	奈良県	退職手当償還費に係る交付税措置及び職員削減率に応じた補正係数の新設	
包括算定経費	北海道	防災対策や市町村連絡調整費など面積に相関度が高い経常経費の単位費用の移行	
	岩手県	面積に相関度が高い包括算定経費(人口)の単位費用の移行	
	群馬県	包括算定経費(人口)の適切な算定及び予見性可能性の確保	※
	神奈川県	包括算定経費の積算根拠の明示等	
臨時財政対策債	神奈川県 長野県 岐阜県 高知県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し等	※
	静岡県	地方財源不足の解消に係る抜本的な見直し	※
	鳥取県 島根県	臨時財政対策債償還費の別枠確保	※
	広島県	地方交付税の法定率の引き上げ及び臨時財政対策債償還費等の別枠確保	※
	愛媛県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
東日本大震災に係る特例加算額	東京都	東日本大震災に係る特例加算額の都に対する適用の除外	
道府県民税所得割	茨城県 千葉県 神奈川県 石川県 静岡県 京都府 兵庫県 和歌山県 香川県 愛媛県	道府県民税所得割における精算制度及び減収補填債制度の導入	
	愛知県	寄付金税額控除における推計基準税額の抜本的な見直し又は精算制度の創設	※
	兵庫県	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置	
	岡山県	県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に関する財政措置	※
不動産取得税	兵庫県	不動産取得税における精算制度及び減収補填債制度の導入	
地方消費税	石川県 福井県 兵庫県 奈良県 広島県 高知県 大分県	地方消費税における精算制度の導入	
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	「企業版ふるさと納税」制度により減収となる法人住民税・法人事業税相当分の補填措置	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道	一般財源総額確保と地域経済・雇用対策費の継続・拡充	※
	北海道札幌市	社会保障関係経費の増嵩に対応するための地方一般財源総額の確保	※
	青森県	地方交付税総額の確保及び歳出特別枠の維持	※
	神奈川県	地方の一般財源総額の確保	※
	京都府京都市	地方交付税総額確保及び法定率の引上げ	※
	大阪府大阪市	法定率引上げ及び基準財政需要額における標準行政経費の精査	
	徳島県	地方交付税の総額確保・機能充実等	※
	千葉県市原市	精算制度及び減収補填制度の拡充	
	東京都国立市	交付税原資の税目及び税率等における制度改正	
	神奈川県	留保財源の見直し	
	高知県	基準税率(留保財源率)の見直し	
	大阪府大阪市	トップランナー方式導入による基準財政需要額への算入状況及び算出方法等の明示	※
	和歌山県紀の川市 島根県全市町村 島根県 高知県 福岡県大牟田市	トップランナー方式の導入への配慮	※
	高知県	地方財政計画における歳出特別枠の維持 「まち・ひと・しごと創生事業費」の事業費の確保	※ ※
	福井県鯖江市	人口に係る単位費用の拡充	※
小・中学校費	京都府福知山市 兵庫県尼崎市 大分県豊後高田市 沖縄県 沖縄県金武町	小学校、中学校及び幼稚園の空調設備に係る維持管理費の交付税措置	
	大分県九重町	特別支援教育支援員に係る積算額の増額	※
社会福祉費	大阪府 広島県 長崎県	福祉事務所を設置する町村に対する普通交付税での措置	※
	香川県さぬき市	児童虐待防止対策に係る経費の基準財政需要額算入額の拡充	※
	高知県	消費税率の引上げを待たずに実施する子育て支援の充実策に伴う地方負担増への財政措置	※
高齢者保健福祉費	大阪府大阪市	老人医療費(後期高齢者医療事業会計等に係るもの)の単価差を反映する密度補正の新設	
清掃費	兵庫県伊丹市	廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策に係るダイオキシン類の濃度及び含有率の測定経費	※
農業行政費	青森県	農業費の単位費用の充実	※
商工行政費	京都府京都市	観光地特有の財政需要を反映させるための補正係数の見直し	
地域振興費・包括算定経費	京都府京都市	包括算定経費・地域振興費等の需要額の確保	※

包括算定経費	千葉県流山市	情報セキュリティ対策関連経費の適正な算定	※
	兵庫県伊丹市	自治体情報セキュリティ強化対策事業に係る単位費用積算	※
臨時財政対策債	千葉県野田市 千葉県佐倉市 東京都国立市	臨時財政対策債の廃止及び過年度発行分の臨時財政対策債元利償還金の全額保障	※
	千葉県旭市 香川県観音寺市 高知県	臨時財政対策債の廃止及び交付税率の引上げ	※
	兵庫県尼崎市	臨時財政対策債の縮減と地方交付税の総額確保	※
	山口県下松市	法定率の引上げ及び交付税特会借入方式の採用	※

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
市町村民税所得割	千葉県千葉市 山口県下松市 福岡県大牟田市	市町村民税所得割における精算制度の拡充	
	千葉県船橋市	ふるさと納税ワンストップ特例制度により減収となる所得税相当分の補填措置	
法人関係税	大阪府大阪市	地方法人税創設に伴う法人税割減収額の基準財政収入額への算定	